

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 5 日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24780208

研究課題名(和文)社会的イノベーション誘発型の農村ガバナンスに関する比較実証分析

研究課題名(英文)Comparative Analysis on Rural Governance for Social Innovation

## 研究代表者

古澤 慎一 (Furuzawa, Shinichi)

新潟大学・自然科学系・助教

研究者番号：40588315

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、社会的企業(及びコミュニティ・ビジネス)に関する理論的・実証的検討を踏まえて、持続可能な農業・農村開発に資する方策について総合的な分析を行った。具体的には、農業コミュニティ・ビジネスの推進要因、農村共有資源のガバナンス、社会的企業のイノベーション推進要因の分析の結果、社会関係資本などの協働ネットワークの形成が社会的企業の経済性と社会性の同時達成において重要なことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This research conducted comprehensive analyses on the measures that will contribute to sustainable agriculture and rural development based on the theoretical and empirical study on social business (and community business). Specifically, results of the analyses on the promotion factor of agricultural community business, governance of rural common-pool resources and innovation promoting factors of social business, indicated that the formation of collaboration network plays important roles in simultaneous achievement of economic efficiency and sociality.

研究分野：農業経済学

キーワード：社会的企業 イノベーション 共有資源 協働ネットワーク

### 1. 研究開始当初の背景

農村地域における経済活動が持続性を有するためには、地域の社会的問題を解決し得る社会的イノベーション (Social Innovation) が不可欠である。社会的イノベーションとは、社会や組織のあり方を変える、社会・経済問題の解決法における新しい考え方や方法のことである。

1980年代末以降、農村開発政策は、EUではコミュニティ主導型、米国では人材育成型の展開が図られたが、近年、EUでは両者を混合し、農村経済の多角化と資源管理の持続性の両方を担保する社会的イノベーション誘発型の政策が模索され始めている (Kinsella et al. 2010)。

日本における農村開発政策は、中央政府主導と農業補助金支出を特質とする政策が展開されてきた。近年はEUに倣った農村開発政策が導入され始めているが、農村地域の持続的発展のためには、共有資源の管理と国際競争力のある農業経営体の育成、さらには農村経済の多角的展開を両立しうる社会的イノベーションの条件を探る必要があると考え、本研究の着想に至った。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、農村開発モデルの比較実証分析を通じて、社会的イノベーション誘発型の農業・農村開発のための課題を明らかにすることである。そのために、農業・農村における資源管理や経済の多角化に資する方策、社会的企業の経営戦略の特質とイノベーション活動促進の要因分析を通じて、社会的イノベーションに資するガバナンスの条件を総合的に分析することを試みる。

### 3. 研究の方法

社会的企業と関連分野の文献調査を通じた研究課題と分析枠組みの設定、及び社会的企業の定量的・定性的分析 (農業コミュニティ・ビジネス、農村共有資源のガバナンス、社会的企業のネットワークの効果、社会的企業の革新性) を通じて、本研究の課題にアプローチする。

### 4. 研究成果

#### (1) 研究動向の整理・分析枠組み

##### 1) 研究動向

社会的企業研究を軸に、農業経済学、開発経済学、地域科学、関連領域の文献調査を進め、その動向整理を行うとともに、主要な研究課題を抽出した。

第1に、社会的起業によるイノベーション創出のメカニズムに関する研究は急速に進んでいる (Sanzo-Perez et al. 2015、Phillips et al. 2015)。その中心主体として社会的起業家と社会的企業 (及びコミュニティ・ビジネス) を位置付けることができる。そして、これまでの社会的起業家精神に関する研究は、鍵概念の抽出や起業過程における重要要因の特

定、一般の起業家精神との共通点と相違点に着目したものに分けることができる (Ferri 2014)。

第2に、実証的な定量分析は Hoogendoorn et al. (2010) が不足を指摘しているが、2010年代に入ってから研究蓄積が進んでいる。それらは、起業家の個人特性 (Personal Traits) や起業動機 (Motives) に着目した研究、組織特性や社会的・制度的要因に着目した研究の2つに整理することができる。

第3に、社会的企業においては組織間の多様なネットワーク形成とそのマネジメントが重要である。特に、社会的企業が社会性と経済性の2つのミッションの同時達成に対して、これらのネットワークが果たす役割を明らかにすることが重要である。

#### 2) 分析の枠組み

社会的企業 (SB: Social Business) の最重要課題としては、社会性と経済性のトレード・オフをいかに打破するかである。図1は社会的企業の事業フロンティアを示したものである。すなわち、SBは満たすべき最低限の社会性水準 ( $S_{min}$ ) があると同時に事業体としての持続性を有するためには、最低限の経済性水準 ( $E_{min}$ ) を満たす必要がある。しかしながら、日本における多くのSBでは、経済性の水準が低くなっていることが指摘されている (図1のA点)。そして、既存の事業フロンティア内において経済性を高めようとすると、社会性が低下してしまうという問題に直面している (A点→B点)。

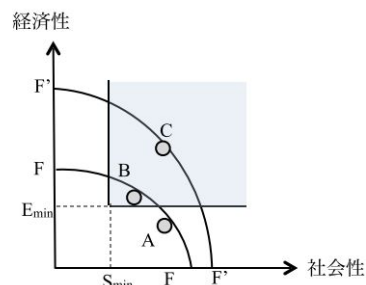


図1. 社会的企業の事業フロンティアと持続可能性

ここで社会性を維持しつつ、経済性を高めるためには「協働ネットワーク」の形成を通じた「共感」が重要であると考えられる。「協働ネットワーク」とは知識・スキルの習得など共同学習を通じたネットワークの形成を指している (事業フロンティア  $FF \rightarrow F'F'$ )。企業行動におけるネットワーク形成のコストを低減させるとともに、SBの組織革新を促すことで経済性を高いレベルに引き上げることができると考えられる (A点→C点)。ただし、「協働ネットワーク」は、社会関係資本の一種であると考えられ、公共財的側面を有するため、市場による供給では過少供給となり、「市場の失敗」を招く可能性がある。すなわち、SBの持続性を高めるためには、

政策的に「協働ネットワーク」を形成するための基盤をつくる必要がある。

## (2) 実証分析

### 1) 農業関連のコミュニティ・ビジネスの推進に関する分析

農村ガバナンスの中核として 農業関連のコミュニティ・ビジネス(以下、CB)を位置づけ、新潟市住民を対象としたアンケート調査結果を用いて、CB 推進の社会経済的要因と地理的要因を明らかにすると同時に、政策的含意を導出した。

分析の結果、新潟市の地域住民は農業に対して環境アメニティ、社会関係資本の蓄積、地域資源の管理といった機能の発揮を評価・期待しており、住民の生活の質の向上における基本的要素と農業が密接に結び付いていることが明らかとなった。

また、CB 推進の決定要因を分析した結果、都市化度、農業・農地に対する評価、地域資源の蹴存水準とそのタイプ(特に人的ネットワークなど)および社会関係資本が影響しており、また推進分野として環境、文化、景観、教育などを重視していることが明らかとなった。したがって、新潟市の都市計画において環境、文化、景観、教育など農業の多面的権能を發揮しうる農業関連のコミュニティ・ビジネスを推進する方策は有効であることが示唆された。

### 2) 農村共有資源のガバナンスに関する分析-土地改良区を事例として-

農村における地域共有資源の管理に関する中間支援組織としての土地改良区の機能に着目し、調査・分析を行った。具体的には、維持管理に係る土地改良区の収支構造の統計的分析を通じて、その規定要因を明らかにすると同時に、地域性の有無を析出した。

分析の結果、第1に、新潟県における土地改良の特質としては、基幹的水利施設のストック水準の高さとコスト面から見た農業経営における土地改良関連費用の大きさを指摘でき、1990年代以降の農村公共事業の推進とともに強化されたことが明らかとなった。第2に、新潟県の土地改良区を対象とした統計分析(パネルデータ分析)の結果、維持管理に係る土地改良区の支出構造には、運営体制、助成構造並びに賦課方式が影響していることを明らかにした。さらに、農地・水環境対策などの農村インフラの保全及び環境政策は、集落機能の強化を通じて、土地改良の維持管理費の削減を促すだけでなく、農業経営の競争力向上にも間接的に貢献する可能性を有していることが示唆された。

中長期的な視野にたてば、農村における公共財の持続的供給には、共同体の機能強化、適切な財政制度と投資環境の整備を通じて、政府と共同体の補完的な関係を再構築することが必要であると考えられる。

### 3) 社会的企業のネットワークの形成と効果に関する分析

新潟県と愛知県のSBを事例として、ネットワークのタイプとして経済と協働の2つに着目し、それらが共感性認識と経済価値に与える影響を検証的因子分析(CFA)によって明らかにした。

分析の結果、社会的企業の持続的な発展のためには、共感を伴う協働ネットワークが重要であることが示唆された。このことは地域公共財の創出・供給において、効率性を一定程度保ちつつ行うという社会的企業の社会・経済的な特質が深く関わっているためと考えられる。一方、共感を伴わない協働ネットワーク形成はかえって社会的企業の経済性を低下させる可能性があることが示唆された。

### 4) 社会的企業の革新性に影響を及ぼす要因に関する分析

日本の新規開業企業を対象とした調査の二次データを利用し、社会的企業の革新性の有無に影響する諸要因のうち、起業家の事業戦略・選好、経営者能力、組織特性(主に内的市場マネジメント)、社会的・制度要因を中心に探索的に分析することを試みた。

クロス集計分析及びロジット分析の結果、社会的企業の革新性には、一般企業と同様に、起業家の選好・事業戦略と経営能力、組織の内的市場マネジメント、外部ネットワークが影響していることが明らかとなった。また、一般企業との比較および革新性の高低に着目した分析を通じて、社会的企業と一般企業には共通点と相違点があるとともに、革新性の高い社会的企業に特徴的な要因があることが明らかとなった。このことより、社会的起業家および社会的企業のターゲティングを行いつつ、政策やサポート体制を構築することが有効であることが示唆された。

### 5) その他

新潟県内における社会的企業、及び中間支援組織へのインタビュー調査、文献調査・データ分析を行うとともに、アンケート調査を実施した。

また、日本と海外の状況を比較するために、イギリスを対象に、食料・農業・農村分野における社会的企業、中間支援組織、社会的起業家の育成機関に対して、インタビュー調査を実施するとともに、文献調査・分析を実施した。

日本の事例と海外の事例の双方において、農村地域資源の開発・利活用において地域内外のNPO、大学・研究機関との連携を通じたネットワークの形成が重要な役割を果たしており、その効果が農村の他主体へも波及していることが確認された。

今後、社会経済的なネットワークのタイプの違いが地域内外へ与える影響メカニズムの理論化とその定量的分析を行う必要があ

ることが示唆された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

1. Kiminami, Lily and Furuzawa, Shinichi, “Knowledge Creation through International Cooperation in Agriculture” Studies in Regional Science, Vol.43(1), pp.79-87, 査読有, 2013
2. Kiminami, Lily, Kiminami, Akira and Furuzawa, Shinichi “Factors of Attractiveness in Strategic Regional Agricultural Development” Studies in Regional Science, Vol.43(2), pp.241-257, 査読有, 2013
3. Furuzawa, Shinichi, Kiminami, Lily and Kiminami, Akira “Study on the Possibility of Agriculture-related Community Business in Niigata City” 『新潟大学農学部研究報告』第65巻第2号, pp.107-122, 査読無, 2013
4. 古澤慎一・木南莉莉・木南章「農業関連コミュニティ・ビジネスの可能性に関する分析-新潟市における住民の意識調査を通じて-」『地域学研究』第42巻第2号, pp.317-336, 査読有, 2012

[学会発表](計8件)

1. Furuzawa, Shinichi “Exploratory Analysis on the Characteristics of the Rural Social Entrepreneurship in Japan” 7<sup>th</sup> International Social Innovation Research Conference, The University of York, York(U.K.) (2015年9月6日~8日)
2. 古澤慎一「社会的企業の革新性に影響する諸要因に関する分析:日本における新規開業企業を対象として」日本地域学会第52回年次大会, 岡山大学(岡山県岡山市)(2015年10月10日~12日)
3. 古澤慎一「土地改良区の重層的ガバナンスに関する定量的分析-主に維持管理と財務に着目して-」日本農業経済学会年次大会, 東京農工大学(東京都)(2015年3月28日~29日)
4. 古澤慎一「社会的企業における組織間ネットワークに関する分析」日本地域学会第51回年次大会, 麗澤大学(千葉県柏市)(2014年10月3日~5日)
5. Furuzawa, Shinichi “Analysis on the Inter-organizational Network for the Development of Rural Social Enterprise in Japan” 6<sup>th</sup> International Social Innovation Research Conference, The University of Northampton, Northampton(U.K.)(2014年9月1日~3日)
6. 木南莉莉・古澤慎一「地域イノベーション政策の実態と課題-新潟県「健康ビジ

ネス連峰」を事例として-」日本地域学会第50回年次大会, 徳島大学(徳島県徳島市)(2013年10月12日~14日)

7. Kiminami, Lily and Furuzawa, Shinichi “Dynamic Change in China’s Food System and Its Global Implication”, 日本地域学会設立記念第49回年次大会, 立正大学(東京都)(2012年10月6日~8日)
8. Furuzawa, Shinichi and Kiminami, Lily “Study on the Possibility of Agriculture-related Community Business in Niigata City” The 4<sup>th</sup> Asian Conference on Modern Agriculture and Rural Economic Development, Harbin(P.R.China) (2012年7月6日~8日)

[図書](計1件)

1. 木南莉莉・木南章・古澤慎一「第13章 農業・農村開発」本地域学会編『地域科学50年の歩みと展望』, 笹気出版, pp.409-428, 2012

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

古澤 慎一 (FURUZAWA Shinichi)  
新潟大学・自然科学系・助教  
研究者番号: 40588315

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし